

第5回GX実行会議

「GXを実現するための政策イニシアチブの具現化」について

2022年12月22日

三菱商事エナジーソリューションズ株式会社

代表取締役社長 岡藤裕治

GX実行会議（第5回）レジュメ

● 足元のエネルギー危機克服 / 再エネ主力電源化に向けて

- 太陽光・水力他の既存発電設備の有効活用といった実効性のある対策に加え、「エネルギー安全保障の重要性」を踏まえ、再エネの国内サプライチェーン構築や国産化比率の目標設定等、エネルギー自給率向上に資する打ち手を更に強化すべき。
- 2030年の温室効果ガス46%削減の確実な実現に向け、再エネ促進の施策を更に加速すべき。洋上風力の「セントラル方式」の早期導入・拡大、地熱や中小水力等の稼働率の高い再エネ電源の開発規制の緩和等、政府による大胆且つ迅速な主導をお願いする。
- 再エネの主力電源化の為には送配電システムの増強も重要。官民の役割分担、事業者として負うべきリスクの明確化（定量/定性）等、幅広く事業の担い手を呼び込む為のインセンティブスキーム等の制度設計を着実に進めて頂きたい。

● 規制・支援一体型投資促進策 / 大型構想への一元的な支援策

- GX移行債については、示された支援の基本原則における条件や要件は、ばら撒きを防ぐ意味で必要な原則だと理解するが、悪戯に入口の制約を設けることで使い勝手の悪い細切れの支援策にならぬか懸念。
- 対象分野・事業の選択・集中を大前提にしつつも、個々の技術や事業の革新性だけに焦点を当てるのではなく、産業横断的な取組みやGXを通じた新産業の創出等、産業競争力強化とGX実現に資する取り組みに対しては、従来の枠組みや省庁毎の縦割り・垣根を超えた包括的な支援策も導入すべき。

例）洋上風力発電事業や水素・アンモニアの利活用において、経産省のみならず基地港の整備について国交省との調整が別途必要になるケース等。

- 再エネ発電開発、定置用蓄電池導入、グリーン水素製造、水素起点の各種グリーンプロダクツ生産といった、複数の領域にまたがる一体型構想に対して、例えば再エネ特区を設置して包括的、一元的に支援する仕組みを導入する等も検討頂きたい。

● 具体的な成長志向型カーボンプライシング（CP）制度案

- 政府による投資促進策の時間軸との整合性、業界・需要家間の負担の公平性が担保される実効的な枠組み構築が重要。

● 最後に

- 日本が究極的に目指すべきゴールは、GX実現を通じた「日本の産業の復興・産業競争力の強化」。